

第11期決算公告

2026年6月9日

山口県防府市大字江泊1936番地

株式会社 丸久

貸借対照表

(2026年2月28日現在)

(単位 千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	16,114,223	流動負債	13,338,525
現金及び預金	9,630,161	買掛金	6,092,919
売掛金	1,422,352	短期借入金	1,000,000
有価証券	62,012	1年内返済予定の長期借入金	1,434,172
商品	2,573,583	リース債務	119,323
貯蔵品	23,213	未払金	849,582
前払費用	172,550	未払消費税等	125,669
未収入金	99,274	未払法人税等	693,340
未収収益	588,423	未払費用	801,169
その他	1,543,716	預り金	282,364
貸倒引当金	△1,064	賞与引当金	291,941
		その他	1,648,041
固定資産	36,174,464	固定負債	5,626,526
有形固定資産	24,824,734	長期借入金	3,169,306
建物	11,480,549	リース債務	204,360
構築物	613,239	資産除去債務	1,739,393
機械及び装置	839,470	長期預り敷金	497,245
車両運搬具	7,398	長期預り保証金	16,220
工具、器具及び備品	1,306,017		
土地	9,955,964		
リース資産	294,187		
建設仮勘定	327,907		
無形固定資産	892,618	負債合計	18,965,051
借地権	552,439		
ソフトウェア	192,986	純資産の部	
その他	147,192	株主資本	31,368,221
投資その他の資産	10,457,111	資本金	1,000,000
投資有価証券	3,621,557	資本剰余金	16,186,176
関係会社株式	1,656,878	その他資本剰余金	16,186,176
出資金	2,915	利益剰余金	14,182,044
長期貸付金	18,261	利益準備金	250,000
長期前払費用	89,828	その他利益剰余金	13,932,044
繰延税金資産	1,533,813	固定資産圧縮積立金	49,648
敷金	1,597,945	繰越利益剰余金	13,882,396
差入保証金	572,993	評価・換算差額等	1,955,414
その他	1,362,918	その他有価証券評価差額金	1,955,414
		純資産合計	33,323,636
資産合計	52,288,687	負債・純資産合計	52,288,687

損益計算書

(自2025年3月1日
至2026年2月28日)

(単位 千円)

科 目	金	額
売上高		101,024,727
売上原価		74,945,791
売上総利益		26,078,936
営業収入		5,558,387
営業総利益		31,637,323
販売費及び一般管理費		28,043,632
営業利益		3,593,690
営業外収益		
受取利息及び配当金	116,646	
その他の営業外収益	291,333	407,980
営業外費用		
支払利息	40,235	
その他の営業外費用	24,746	64,981
経常利益		3,936,689
特別利益		
固定資産売却益	10,303	
投資有価証券売却益	343,727	354,031
特別損失		
固定資産除却損	29,942	
減損損失	321,054	350,996
税引前当期純利益		3,939,724
法人税、住民税及び事業税	1,073,235	
法人税等調整額	△86,353	986,882
当期純利益		2,952,842

株主資本等変動計算書

(自2025年3月1日
至2026年2月28日)

(単位 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
2025年3月1日残高	1,000,000	16,186,176	16,186,176	250,000	50,299	12,285,683	12,585,982
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△1,356,780	△1,356,780
当期純利益						2,952,842	2,952,842
税率変更による積立金の調整額					△651	651	-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△651	1,596,713	1,596,062
2026年2月28日残高	1,000,000	16,186,176	16,186,176	250,000	49,648	13,882,396	14,182,044

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2025年3月1日残高	29,772,159	1,246,337	1,246,337	31,018,496
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△1,356,780			△1,356,780
当期純利益	2,952,842			2,952,842
税率変更による積立金の調整額	-			-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)		709,077	709,077	709,077
事業年度中の変動額合計	1,596,062	709,077	709,077	2,305,139
2026年2月28日残高	31,368,221	1,955,414	1,955,414	33,323,636

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ②その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ①商品（生鮮食料品を除く）
売価還元法による原価法
（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ②商品（生鮮食料品）・貯蔵品
最終仕入原価法による原価法
（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
車両運搬具
その他のもの
定率法
定額法
主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～	34年
構築物	10年～	30年
機械及び装置	9年～	10年
車両運搬具	4年～	6年
工具、器具及び備品	5年～	10年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
主として、金銭債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
 - (1) 商品の販売に係る収益認識
当社は、主にスーパーマーケットにおける商品の販売を行っており、このような商品の販売については、通常、商品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該商品の引渡時点において収益を認識しております。
 - (2) 自社発行ポイントに係る収益認識
当社が付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として、取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

- (3) 自社発行商品券に係る収益認識 当社が発行した商品券を履行義務として識別し、商品券が使用された時点で収益を認識しております。当社が発行した商品券の未使用部分については、使用見込み分の回収率を勘案し、顧客による権利行使パターンと比例的に収益を認識しております。
- (4) 収益の本人代理人の判定 当社が特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務である場合には、本人として対価の総額で収益を表示しております。また、当社が特定された財又はサービスが他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた純額で収益を表示しております。

会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022 年改正会計基準第 20-3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正適用指針」という。）第 65-2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による当事業年度に係る計算書類に与える影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

小売店舗に係る固定資産の減損

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

小売店舗に係る固定資産の帳簿価額	17,381,803千円
小売店舗に係る減損損失	320,873千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 金額の算定方法

当社は、各小売店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしており、各資産グループの営業利益が継続してマイナスとなった場合、主要な資産の時価が著しく下落した場合、店舗閉鎖の意思決定等により回収可能価額を著しく低下させる変化がある場合、経営環境の変化により店舗の業績が著しく悪化した場合等に減損の兆候を把握しております。

減損の兆候が把握された資産グループについては、資産グループごとの将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計が固定資産の帳簿価額を下回る場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方により測定しております。

このうち、使用価値は、将来キャッシュ・フローを、借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コスト（WACC）で現在価値に割り引いて算定しております。

(2) 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、小売店舗ごとの見積期間における売上高、売上総利益率、販売費及び一般管理費率の予測であります。

(3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の主要な仮定は、当社を取り巻く経営環境の変化によって影響を受ける可能性があり、不確実性を伴うものであります。したがって、これらの仮定が変化し、翌事業年度において減損損失を認識する必要がある場合には、同期間の計算書類に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	2,489,048千円
土地	4,047,327千円
投資有価証券	913,201千円
計	<u>7,449,577千円</u>

(2) 担保に係る債務

短期借入金	700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,199,920千円
長期借入金	2,813,304千円
計	<u>4,713,224千円</u>

3. 有形固定資産の減価償却累計額 29,828,681千円

4. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額

建物	17,234千円
機械及び装置	22,243千円
工具、器具及び備品	27,922千円
計	<u>67,400千円</u>

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,406,297千円
短期金銭債務	32,459千円

6. 保証債務

該当事項はありません。

損益計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類
店舗	山口県、福岡県	建物、その他
遊休資産	山口県	土地

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗、工場を基本単位として、また貸貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗等について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額321,054千円を特別損失に計上しております。

区分	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)
店舗	—	187,128	133,744
遊休資産	180	—	—

なお、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを6.841%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能額が、正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等に基づき算定しております。

3. 関係会社との取引高

営業収益	3,000千円
営業費用	508,131千円
営業取引以外の取引高	10,281千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度期末
普通株式(株)	20,000	—	—	20,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月20日 定時株主総会	普通株式	740,000	37,000.00	2025年2月28日	2025年5月21日
2025年10月10日 取締役会	普通株式	616,780	30,839.00	2025年8月31日	2025年11月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	628,590	31,429.51	2026年2月28日	2026年5月21日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に対する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、店舗の開設のための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

①資産

現金及び預金のうち、預金はすべて円建てであり、ほとんどが要求払預金であります。

売掛金は、すべて3ヶ月以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

②負債

買掛金は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に短期の運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、主に店舗の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は概ね10年以内であります。借入の一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権、差入保証金について、財務経理部で取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されており、財務経理部において四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、財務経理部が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません。

	貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	3,458,959	3,458,959	—
資産計	3,458,959	3,458,959	—
(1) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	4,603,478	4,471,283	△132,194
負債計	4,603,478	4,471,283	△132,194

(注) 1. 「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」及び「短期借入金」については現金であること、及び短時間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	224,610
関係会社株式	1,656,878

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,138,387	—	—	3,138,387
債券	—	155,698	—	155,698
投資信託	—	164,873	—	164,873
資産計	3,138,387	320,571	—	3,458,959

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	—	4,471,283	—	4,471,283
負債計	—	4,471,283	—	4,471,283

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は、取引所の価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

債券は、取引先金融機関から提示された価格により評価しており、レベル2の時価に分類しております。

投資信託は、公表されている基準価額又は取引金融機関から提示された価格により評価しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、山口県、広島県及び福岡県において、賃貸用の店舗及び土地を有しております。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

貸借対照表計上額（千円）			決算日における時価 （千円）
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
5,159,867	231,388	5,391,255	3,133,935

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加は、建物の増加及び不動産の取得369,343千円、減少は賃貸面積割合の変動△12,256千円並びに、減価償却費、減損損失額及び固定資産除却損125,697千円であります。

3. 時価の算定方法

主として不動産鑑定基準に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、304,763千円（賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産（評価性引当額△914,100千円）の発生の主な原因は、減損損失であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金及び資産除去債務等であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位 千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱リテールパートナーズ	被所有（直接） 直接 100.0%	役員兼任	資金の貸付(注1)	700,000	短期貸付金	700,000
				利息の受取(注1)	4,753	—	—
				配当金の支払(注2)	1,356,780	—	—

(注1) 資金の貸付は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 配当金の金額は、経営環境や業績動向を勘案して決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位 千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱ハットリー	所有（直接） 直接 100.0%	資金の貸付	資金の貸付(注)	700,000	短期貸付金	700,000
				利息の受取(注)	4,089	—	—

(注) 資金の貸付は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じる収益	
生鮮食品	49,004,670
加工食品	48,486,566
住居関連品	3,329,479
衣料品・その他	204,010
営業収入	4,706,894
合計	105,731,621
その他の収益(注)	851,493
外部顧客への収益	106,583,115

(注) 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく不動産賃貸収入であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社は、スーパーマーケット事業を主業とし、その主な収益は、当社の店舗へ来店する顧客に対する店頭での商品の販売であります。商品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点において収益を認識しております。商品の対価は、商品の引渡しから概ね1ヶ月以内に受領しております。

また、当社の営業収入は、主に当社の物流センターに納品される商品等を分荷し店舗へ配送する対価に関する収入(センターフィー)や、消化仕入に係る手数料収入等からなります。顧客である取引先に対するサービスの提供に応じて履行義務が充足されると判断しており、サービスを提供した時点で収益を認識しております。サービスの提供に係る対価は、取引先との契約に基づき概ね1ヶ月以内に受領しております。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の期首残高及び期末残高

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	1,298,613
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	1,431,162
契約負債(期首残高)	1,615,021
契約負債(期末残高)	1,550,853

(注) 1. 顧客との契約から生じた債権は、貸借対照表のうち、流動資産の「売掛金」「未収入金」に含まれております。

2. 契約負債は、貸借対照表のうち、流動負債の「その他」に含まれております。

3. 契約負債は、自社発行ポイント、自社発行商品券及び電子マネーのうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。これらの契約負債はいずれも、将来、商品等を販売し収益を認識した時点で取り崩されます。当事業年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、1,525,865千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社においては、当初に予想される契約期間が1年以内であるものについては、実務上の便法を適用し、注記の対象に含めておりません。

未充足(又は部分的に未充足)の履行義務は、当事業年度末時点において173,949千円であります。当該履行義務は商品券に関するものであり、期末日後10年の間で収益を認識することを見込んでおります。

1 株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 1,666,181円80銭
- 1株当たり当期純利益 147,642円10銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。